



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月7日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏
問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 小池 淳智 (TEL) 03(5466)5061
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	134,682	4.5	2,043	—	2,843	867.0	2,510	—
2023年3月期第2四半期	128,842	15.4	166	—	294	—	△284	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,896百万円(136.7%) 2023年3月期第2四半期 1,223百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	23.85	—
2023年3月期第2四半期	△2.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	239,950	97,165	40.2
2023年3月期	249,164	96,020	38.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 96,356百万円 2023年3月期 95,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2024年3月期	—	18.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	299,000	3.5	6,200	21.4	7,600	51.4	5,700	8.7	54.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	106,761,205株	2023年3月期	106,761,205株
2024年3月期2Q	1,396,729株	2023年3月期	1,629,392株
2024年3月期2Q	105,226,578株	2023年3月期2Q	104,828,156株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2023年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年11月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 当社は、2023年11月16日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期第2四半期の個別業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	124,952	6.0	1,322	7.0	2,020	20.4	1,779	—
2023年3月期第2四半期	117,868	12.6	1,235	—	1,678	—	△204	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	16.91	—
2023年3月期第2四半期	△1.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	214,883	79,906	37.2
2023年3月期	222,959	79,560	35.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 79,906百万円 2023年3月期 79,560百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	269,000	2.9	4,100	△6.8	5,100	15.2	3,700	△3.3	35.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2023年5月10日に公表いたしました通期個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年11月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
3. 補足情報	11
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)	11
(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナおよび中東地域をめぐる情勢や円安等の影響による物価上昇に加え、金融資本市場の変動など先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資が前年度を上回る見込みであり、民間建設投資も企業の設備投資意欲の高まりから前年度と同水準になることが予想されるなど、建設投資は総じて増加する見通しとなりました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は134,682百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。損益面では、営業利益は2,043百万円（前年同四半期比1,877百万円増）、経常利益は2,843百万円（前年同四半期比867.0%増）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,510百万円（前年同四半期は284百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が19,330百万円増加した一方、現金預金が26,722百万円、その他（流動資産）が1,628百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して9,213百万円減少（3.7%減）し、239,950百万円となりました。

負債の部につきましては、短期借入金が15,240百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が11,243百万円、未成工事受入金が8,329百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して10,359百万円減少（6.8%減）し、142,784百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を1,912百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,510百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は756百万円増加しました。また、為替相場の影響により為替換算調整勘定が135百万円増加したことなどから、その他の包括利益累計額は351百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して1,145百万円増加（1.2%増）し、97,165百万円となりました。

なお、自己資本は96,356百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.0ポイント増加し、40.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上や未成工事支出金の減少等により資金増加があったものの、売上債権の増加や仕入債務の減少等の資金減少により、49,852百万円の資金減少（前年同四半期は8,977百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入等があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、333百万円の資金減少（前年同四半期は5百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の増加や長期借入れによる収入等により、23,256百万円の資金増加（前年同四半期は651百万円の資金減少）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から26,722百万円減少し、31,991百万円（前年同四半期末残高は47,229百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年5月10日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。前回予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日（2023年11月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復の継続が期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、建設投資は堅調に推移することが見込まれますが、技能労働者の減少や原材料価格の高止まり等が懸念されるとともに、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、時間外労働に関する上限規制の適用開始に向けた対応およびデジタルによる技術革新など構造変革が迫られております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、協力会社との関係強化や物価高騰への対応を図りつつ、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深堀りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とし、この3つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする5つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	58,714	31,991
受取手形・完成工事未収入金等	113,448	132,778
有価証券	1	1
未成工事支出金	7,667	6,291
不動産事業支出金	1,034	401
販売用不動産	21	1,788
材料貯蔵品	55	71
その他	7,035	5,407
貸倒引当金	△85	△86
流動資産合計	187,892	178,645
固定資産		
有形固定資産	27,220	27,079
無形固定資産	1,480	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	28,837	29,523
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	1,282	822
その他	2,444	2,412
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	32,571	32,764
固定資産合計	61,271	61,305
資産合計	249,164	239,950
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,324	33,081
電子記録債務	21,175	15,803
短期借入金	20,083	35,323
未払法人税等	2,276	290
未成工事受入金	16,736	8,406
不動産事業受入金	18	330
完成工事補償引当金	8,003	7,896
工事損失引当金	10,341	7,935
賞与引当金	2,602	2,733
預り金	15,372	12,422
その他	3,809	1,746
流動負債合計	144,743	125,968
固定負債		
長期借入金	1,887	11,696
役員株式給付引当金	27	18
不動産事業等損失引当金	4,883	3,534
退職給付に係る負債	572	473
その他	1,030	1,092
固定負債合計	8,400	16,816
負債合計	153,144	142,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	4,093	4,102
利益剰余金	70,112	70,710
自己株式	△1,019	△869
株主資本合計	89,541	90,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,284	5,397
為替換算調整勘定	269	405
退職給付に係る調整累計額	153	255
その他の包括利益累計額合計	5,707	6,058
非支配株主持分	771	809
純資産合計	96,020	97,165
負債純資産合計	249,164	239,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	127,499	133,791
不動産事業等売上高	1,342	890
売上高合計	128,842	134,682
売上原価		
完成工事原価	119,711	124,249
不動産事業等売上原価	862	△360
売上原価合計	120,574	123,889
売上総利益		
完成工事総利益	7,787	9,542
不動産事業等総利益	480	1,251
売上総利益合計	8,267	10,793
販売費及び一般管理費	8,101	8,749
営業利益	166	2,043
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	117	93
為替差益	322	468
持分法による投資利益	24	377
その他	48	106
営業外収益合計	521	1,056
営業外費用		
支払利息	65	84
投資事業組合管理費	62	62
先渡契約損失	139	-
その他	125	109
営業外費用合計	393	256
経常利益	294	2,843
特別利益		
投資有価証券売却益	256	245
特別利益合計	256	245
特別損失		
減損損失	47	61
特別損失合計	47	61
税金等調整前四半期純利益	502	3,027
法人税、住民税及び事業税	1,068	182
法人税等調整額	△362	299
法人税等合計	706	482
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△203	2,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	34
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△284	2,510

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△203	2,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	806	319
為替換算調整勘定	146	△18
退職給付に係る調整額	181	94
持分法適用会社に対する持分相当額	292	△43
その他の包括利益合計	1,427	352
四半期包括利益	1,223	2,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139	2,861
非支配株主に係る四半期包括利益	84	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	502	3,027
減価償却費	619	572
減損損失	47	61
のれん償却額	23	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,541	△233
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,027	△2,477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	129
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	△93	△1,348
退職給付に係る資産・負債の増減額	△137	△104
受取利息及び受取配当金	△125	△103
支払利息	65	84
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△377
投資有価証券売却損益 (△は益)	△256	△245
売上債権の増減額 (△は増加)	10,338	△19,175
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	465	1,384
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13	△1,150
未収入金の増減額 (△は増加)	3,585	82
立替金の増減額 (△は増加)	239	723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,973	△16,656
未払金の増減額 (△は減少)	△485	△1,982
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,042	△8,331
預り金の増減額 (△は減少)	1,306	△2,954
その他	△355	1,017
小計	10,244	△48,034
利息及び配当金の受取額	419	403
利息の支払額	△82	△107
法人税等の支払額	△1,602	△2,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,977	△49,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△297	△385
投資有価証券の取得による支出	△367	△298
投資有価証券の売却による収入	570	324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	84	-
その他	16	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	△333

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11	15,242
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△198	△193
自己株式の純増減額 (△は増加)	154	158
配当金の支払額	△530	△1,912
リース債務の返済による支出	△62	△36
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651	23,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,581	△26,722
現金及び現金同等物の期首残高	38,648	58,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,229	31,991

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員株式所有制度)

1 取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)の導入をしております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末679百万円及び1,038,800株、当第2四半期連結会計期間末561百万円及び857,900株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末658百万円、当第2四半期連結会計期間末507百万円

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	3,550 (2.4%)	25,178 (20.1%)	21,628	609.2%	9,730 (3.6%)
	国内民間	100,571 (68.4)	71,473 (57.1)	△29,097	△28.9	173,476 (64.8)
	内一般民間	95,309 (64.8)	66,099 (52.8)	△29,209	△30.6	162,823 (60.8)
	内東急グループ	5,261 (3.6)	5,373 (4.3)	111	2.1	10,652 (4.0)
	海外	303 (0.2)	50 (0.0)	△253	△83.5	343 (0.1)
	計	104,424 (71.0)	96,702 (77.2)	△7,722	△7.4	183,550 (68.5)
土 木	国内官公庁	14,246 (9.7)	16,050 (12.8)	1,804	12.7	37,644 (14.1)
	国内民間	8,833 (6.0)	10,670 (8.5)	1,836	20.8	24,141 (9.0)
	内一般民間	6,957 (4.7)	6,880 (5.5)	△76	△1.1	19,328 (7.2)
	内東急グループ	1,875 (1.3)	3,789 (3.0)	1,913	102.0	4,812 (1.8)
	海外	19,641 (13.3)	1,852 (1.5)	△17,788	△90.6	22,456 (8.4)
	計	42,720 (29.0)	28,572 (22.8)	△14,147	△33.1	84,242 (31.5)
建 設 事 業 計	国内官公庁	17,796 (12.1)	41,228 (32.9)	23,432	131.7	47,374 (17.7)
	国内民間	109,404 (74.4)	82,143 (65.6)	△27,260	△24.9	197,618 (73.8)
	内一般民間	102,266 (69.5)	72,980 (58.3)	△29,286	△28.6	182,152 (68.0)
	内東急グループ	7,137 (4.9)	9,163 (7.3)	2,025	28.4	15,465 (5.8)
	海外	19,944 (13.5)	1,902 (1.5)	△18,041	△90.5	22,799 (8.5)
	計	147,145 (100.0)	125,275 (100.0)	△21,870	△14.9	267,792 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合 計	147,145 (100.0)	125,275 (100.0)	△21,870	△14.9	267,792 (100.0)	

② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自2022年4月1日 至2022年9月30日)	(自2023年4月1日 至2023年9月30日)			(自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	2,498 (2.1%)	3,743 (3.0%)	1,245	49.9%	5,205 (2.0%)
	国内民間	86,395 (73.3)	91,457 (73.2)	5,062	5.9	185,949 (71.1)
	内一般民間	76,341 (64.8)	79,066 (63.3)	2,724	3.6	165,936 (63.4)
	内東急グループ	10,053 (8.5)	12,390 (9.9)	2,337	23.3	20,012 (7.7)
	海外	676 (0.6)	512 (0.4)	△164	△24.3	897 (0.3)
	計	89,570 (76.0)	95,713 (76.6)	6,143	6.9	192,052 (73.4)
土木	国内官公庁	17,960 (15.2)	16,382 (13.1)	△1,578	△8.8	37,080 (14.2)
	国内民間	8,680 (7.4)	7,994 (6.4)	△686	△7.9	18,722 (7.2)
	内一般民間	7,348 (6.2)	6,048 (4.8)	△1,299	△17.7	13,686 (5.3)
	内東急グループ	1,332 (1.2)	1,945 (1.6)	613	46.0	5,036 (1.9)
	海外	800 (0.7)	4,193 (3.4)	3,392	423.6	4,521 (1.7)
	計	27,442 (23.3)	28,570 (22.9)	1,127	4.1	60,325 (23.1)
建設事業計	国内官公庁	20,458 (17.3)	20,126 (16.1)	△332	△1.6	42,286 (16.2)
	国内民間	95,075 (80.7)	99,452 (79.6)	4,376	4.6	204,671 (78.3)
	内一般民間	83,690 (71.0)	85,115 (68.1)	1,425	1.7	179,622 (68.7)
	内東急グループ	11,385 (9.7)	14,336 (11.5)	2,951	25.9	25,048 (9.6)
	海外	1,477 (1.3)	4,705 (3.8)	3,228	218.4	5,419 (2.0)
	計	117,012 (99.3)	124,284 (99.5)	7,271	6.2	252,377 (96.5)
不動産事業等	856 (0.7)	667 (0.5)	△188	△22.0	9,151 (3.5)	
合計	117,868 (100.0)	124,952 (100.0)	7,083	6.0	261,529 (100.0)	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自2022年4月1日 至2022年9月30日)	(自2023年4月1日 至2023年9月30日)			(自2022年4月1日 至2023年3月31日)
	金額(利益率)	金額(利益率)			金額(利益率)
建築	6,694 (7.5%)	5,708 (6.0%)	△986	△14.7%	13,778 (7.2%)
土木	1,685 (6.1)	2,440 (8.5)	754	44.8	3,450 (5.7)
建設事業計	8,380 (7.2)	8,149 (6.6)	△231	△2.8	17,229 (6.8)
不動産事業等	391 (45.8)	1,242 (186.1)	851	217.1	2,833 (31.0)
合計	8,772 (7.4)	9,392 (7.5)	619	7.1	20,063 (7.7)

④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期会計期間	当第2四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(2022年9月30日現在)	(2023年9月30日現在)			(2023年3月31日現在)
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)
建築	287,282 (73.1%)	264,914 (69.9%)	△22,368	△7.8%	263,926 (69.8%)
土木	105,682 (26.9)	114,323 (30.1)	8,641	8.2	114,321 (30.2)
建設事業計	392,965 (100.0)	379,238 (100.0)	△13,726	△3.5	378,247 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	392,965 (100.0)	379,238 (100.0)	△13,726	△3.5	378,247 (100.0)

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
国立大学法人東京工業大学	東京工業大学(大岡山)附属科学技術高等学校校舎新営その他工事	東京都
東京二十三区清掃一部事務組合	中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事	東京都
福島県	白河実業・塙工業統合校実習棟新築(建築)工事	福島県
三菱地所レジデンス株式会社・綜通株式会社・千歳コーポレーション株式会社	港区麻布永坂町計画新築工事	東京都
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会	2025年日本国際博覧会協会 施設整備事業 PW南東工区(建設工事)	大阪府
株式会社伊藤園	(仮称)伊藤園 神戸第二工場新築工事	兵庫県
東急株式会社・東急不動産株式会社	(仮称)大田区蒲田五丁目計画新築工事	東京都
(土木工事)		
国土交通省	令和5年度安芸津バイパス木谷トンネル工事	広島県
東京都	空堀川上流雨水幹線工事	東京都
ハーモニー特定目的会社	(仮称)倶知安町字花園5番地5他開発事業(パーセル10a-b)宅地道路整備工事	北海道
上田電鉄株式会社	千曲川橋梁補強工事(P3橋脚)	長野県
東急電鉄株式会社	田園都市線用賀駅～二子玉川駅間擁壁補強工事(土木工事)	東京都

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
コスモス特定目的会社	(仮称)ESR加須ディストリビューションセンター2新築工事	埼玉県
加藤産業株式会社	(仮称)加藤産業株式会社 新工場新築工事	兵庫県
九州旅客鉄道株式会社	嬉野温泉宿泊施設(仮称)新築	佐賀県
野村不動産株式会社	(仮称)PMO港南2丁目新築工事	東京都
学校法人九里学園	浦和実業学園中学校・高等学校 校舎整備計画 III期工事 新1号館新築工事	埼玉県
株式会社かんでんエンジニアリング	東海支店社屋新築工事	愛知県
東急株式会社	(仮称)東急青木村研修施設新築工事	長野県
(土木工事)		
国土交通省	すさみ串本道路鬮野川P3下部他工事	和歌山県
福岡県	国道322号 嘉麻バイパス トンネル工事	福岡県
東京地下鉄株式会社	銀座線渋谷駅明治通り工区土木工事	東京都
大阪市高速電気軌道株式会社	高速電気軌道第1号線江坂停留場耐震補強およびその他工事	大阪府
東急電鉄株式会社	東横線学芸大学高架橋(4k630m～4k710m間)補修工事	東京都

(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)

(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	受 注 高		売 上 高		売 上 総 利 益	
	金 額	(前期比)	金 額	(前期比)	金 額	(利益率)
建 築	国内官公庁	30,000	(208.3%)	10,000	(92.1%)	
	国内民間	180,000	(3.8)	182,000	(△2.1)	
	内一般民間	150,000	(△7.9)	156,000	(△6.0)	
	内東急グループ	30,000	(181.6)	26,000	(29.9)	
	海外	—	(△100.0)	1,000	(11.4)	
	計	210,000	(14.4)	193,000	(0.5)	13,300 (6.9%)
土 木	国内官公庁	40,000	(6.3)	41,000	(10.6)	
	国内民間	19,000	(△21.3)	25,000	(33.5)	
	内一般民間	14,000	(△27.6)	17,000	(24.2)	
	内東急グループ	5,000	(3.9)	8,000	(58.9)	
	海外	7,000	(△68.8)	9,000	(99.0)	
	計	66,000	(△21.7)	75,000	(24.3)	7,000 (9.3%)
建設事業計	国内官公庁	70,000	(47.8)	51,000	(20.6)	
	国内民間	199,000	(0.7)	207,000	(1.1)	
	内一般民間	164,000	(△10.0)	173,000	(△3.7)	
	内東急グループ	35,000	(126.3)	34,000	(35.7)	
	海外	7,000	(△69.3)	10,000	(84.5)	
	計	276,000	(3.1)	268,000	(6.2)	20,300 (7.6%)
不動産事業等	—	(—)	1,000	(△89.1)	1,500 (150.0%)	
合 計	276,000	(3.1)	269,000	(2.9)	21,800 (8.1%)	